

研究論文

1951(昭和26)年学習指導要領一般編(試案) における教科外活動の課程化

—— 木宮乾峰の所論を手がかりに ——

根 津 朋 実*

Curricularization of Extracurricular Activities in the General Part of the Course
of Study (tentative, 1951 (Showa 26)): based on Kempo Kimiya's Articles

Tomomi NETSU

0. はじめに

0-1. 問題の設定、研究の目的および方法

この研究^①の目的は、日本における教科外活動の課程化 (curricularization) の一過程を解明するため、1951年版学習指導要領一般編(試案)^②改訂を担当した文部省事務官、木宮乾峰(きみや けんぼう, 1904-2000)の所論を検討することにある。課程化に関し宮坂(1959a=1975: 84-85)は、往時のアメリカ合衆国中等教育における課外活動の「教科課程化」という厳密な意味と、人間形成的価値を理由として課外活動を正規の課程の一環とみなす立場とを、明確に区別した。前者は宮坂(1947, 1949a, b, 1950など)を基盤とし、後者はカリキュラムという概念の拡大に由来する。本稿は後者の広い意味をもって、課程化という語を用いる。

1951年版一般編(試案)には、日本において教科外活動が課程化された一原点を、次のとおり看取できる。すなわち、同(試案)により、1947年版一般編(試案)の教科「自由研究」(以下、「自由研究」と略記する)が廃され、新たに小学校「教科以外の活動」、中学校「特別教育活動」がそれぞれ教科外活動として正規の課程に導入され、用語も「教科課程」から「教育課程」へと変更された^③。

1951年版一般編(試案)の教科外活動、およびその課程化を扱う際、初等教育

*筑波大学大学院人間総合科学研究科学校教育学専攻(カリキュラム)

と中等教育とを区別して論じるべきである。前述のとおり、課程化の厳密な意味は教科を前提とした中等教育の場合に限られ、教科の未分化な初等教育には適用できない。小学校「教科以外の活動」と中学校「特別教育活動」とは、名称に加え、それぞれの成立過程も異なる。1947年版一般編（試案）の「自由研究」は、中学校では1949年の通達「発学261号」により廃止された（林部1949、水谷1949、坂口1999）が、この経緯は小学校にはなかった。また、「自由研究」廃止を明言した教育課程審議会答申（1950.6）も、内容は小学校のみだった。この点、磯田（1971：421）は、「(略)『特別教育活動』も『教科以外の活動』も結局は同じ意義と性格をもつ(中略)両者とも明らかに『自治活動』をもって教科外課程を構成している(中略)両者はわざわざ用語を変えねばならないほどの相違をもたない」と、「特別教育活動」と「教科以外の活動」とをほぼ同一視した。この見解は「自治活動」を強調するあまり、学校段階の相違を軽んじるきらいがある。また、課程化を扱った関川（1992、1993）は中学校および高等学校を中心に検討し、小学校はあまり扱っていない。そこで本稿は、これまで個別の検討を欠いてきた小学校「教科以外の活動」に、議論の範囲を定める。

1951年版一般編（試案）での教科外活動の課程化、とりわけ小学校の「教科以外の活動」の成立において本稿が注目するのは、当時の文部省で改訂の実務を担当した事務官、木宮乾峰である。木宮による同（試案）の素案は、CIE（民間情報教育局）のJeidy, P.により「非常に大がかりな計画」(quite an ambitious plan)とされつつ、「組織計画および時間的な予定は、賢明かつ可能な範囲内にあるとみられる」と評された⁽⁴⁾。ここでは、文教施策における文部官僚の役割に焦点化した前田（1993）にならい、被占領下で教科外活動の課程化を実質的に進めた人物として、木宮をとりあげる⁽⁵⁾。

研究の課題は次のとおりである。まず、「自由研究」および教科外活動への木宮の見解を、それぞれ整理する。これらを手がかりに、1951年版一般編（試案）で教科外活動が「教科以外の活動」として課程化された経緯を整理する。以上をもとに、日本における教科外活動の課程化の一過程について、結論を述べる。本稿は、同（試案）刊行までの木宮による論文等のうち、「自由研究」や教科外活動、およびカリキュラム論に関する史料を用いる⁽⁶⁾。これらは CiNii 等データベースの検索、およびプラング文庫の目録検索⁽⁷⁾によって収集した。『教材研究』誌上の木宮による記事は、先行研究ではほぼ未検討である。ただし、被占領期であり検

関があったため、記事の内容を木宮の主張とすべて即断しがたい制約がある。また、創刊号（1950. 5）から第50号（1954. 7）までの『初等教育資料』、および『文部時報』の関連記事も参照する。これは同（試案）改訂に関する中間発表等の掲載、ならびに木宮が『初等教育資料』創刊に関わった経緯（座3：31）にもとづく。

0－2．先行研究の検討

本稿の先行研究として、1951年版（試案）を扱った稲垣（1971）、教科外領域を扱った磯田（前掲）がそれぞれある。いずれも頻繁に参照され、本稿のテーマに関する基本文献と目される。また、1951年版一般編（試案）を対象とした教科外活動の課程化は、宮坂（1959b＝1975）、飯田（1960）、河原（1992）、関川（1992前掲、1993前掲）、高橋（1996）、奥本（1998）、志村（2001）、今泉（2007）により扱われてきた。これらの研究から、次の二点の課題を指摘できる。

第一に、近年顕著な傾向として、1951年版一般編（試案）と同時代の史料を扱っておらず、同（試案）の成立過程の検討が足りない。これは、先行研究の多くが同（試案）を完成物とみなしたためと思われる。むしろ同（試案）は、被占領下の調整や交渉の産物として、動態的にみるべきである。そこで、改訂前後の時期の史料が必要不可欠となる。関連して、文部省といった組織の水準から具体的な改訂担当者の水準へと、検討対象を精緻化する必要もある。同（試案）に関し、木宮乾峰の名は先行研究中に散見されるが、その引用は木宮個人の見解というより、文部省の意図や見解を確認する場合が主である（たとえば、磯田前掲：442－443、456－457）。そもそも木宮乾峰は何を考えて1951年版一般編（試案）を改訂したのか。先行研究では、この問いが十分検討されていない。

第二に、小学校の「教科以外の活動」と中学校および高等学校の「特別教育活動」とが、明確に区別されない場合がある。この点、前項でも問題提起した。往時の文部省事務官の回顧（大内2001）により、CIEのAmbrose, E. V. が初等教育と中等教育とを明確に分ける必要性を主張し、「教科以外の活動」「特別教育活動」という名称の区分に強く関与した経緯が知られる。CIE内部では小中担当者による意思疎通が不足し（同：80、日本教育新聞編集局1971：83）、文部省初等中等教育局（1949.6発足）にも、初等教育課と中等教育課との区分があった。ゆえに、初等中等教育間の教科観やカリキュラム観の相違、それらにもとづく教科外

活動の性格の違いを、検討の前提とすべきだろう。

1. 木宮乾峰による教科外活動論：教科「自由研究」からの出発

1-1. 教科「自由研究」の意義、青木誠四郎の影響

木宮は「自由研究」の意義をどうみたのか。木宮（K 2：34-35）は、1947年版一般編（試案）の「読後感」として、従来の教師用指導書との違い、児童中心の教育、そして「教育における自由が大きく認められていること」を挙げた。さらに、「自由なる研究は全教科課程を通ずる精神ではあるが、殊にそれが端的に現れているのが、自由研究の時間である。この時間において児童はその個性のおもむくままに、自ら研究の題目を選び、教師の助けを得ながら、その研究を伸ばし、これを継続して一つのまとまった研究をすることが出来る」（K 2：35）と説明した。同様に、「個性を尊重し自主的自発的活動による学習態度を養おうとする民主教育のねらいからすれば、自由研究の時間の設定は必然不可欠のものとなるのである。即ちこの時間の適正なる利用によって、いわゆる新教育の眼目を実現することが出来る」とも述べた（K 3：455）。これらの引用から、木宮は、個性、選択、自主的自発的活動、民主教育等と「自由研究」との関係認識しつつ、全教科課程を通ずる精神の現れ、ないし「新教育の眼目」との表現によって、「自由研究」の意義を重んじたといえよう。

木宮による「自由研究」の構想は、「自主的自発的な学習活動を促す結果、教科の時間内では伸ばし難い学習活動を、その教科の延長として、自由研究の時間を使ってさらに伸長させようとする」（同）、「自由研究が教科学習の発展の方向において行われるものであることは明らかである」（K 4：12）という叙述にうかがえる。木宮は小学校の「自由研究」を、教科学習の延長とみなした。その理由は、「研究の基礎となるべき諸経験が、小学校では未だ十分発展していないから、教科課程以外の領域に研究の主題を求めると、学習の系統を誤り、学習が完全に成立しないような事態が起る」（K 5：4）と、児童の発達段階に関する見解に由来した。小学校と中・高等学校とのカリキュラムおよび教科観の相違は、次の座談会での発言のとおり、木宮にとって大前提だった。すなわち、「小学校のカリキュラムと中学・高校のカリキュラムとは、性質を違えて考えて行くようにしてもらいたいということで、しかも両者は密接に結びつき、統合したものを考えるようにしてもらいたいのです。小学校では、教科の区別を分けすぎると、あ

まり思わしくない」(座1:80-81)と。

如上の木宮の見解は、青木(1947)と基本的に通ずる。青木は「自発的な学習活動の発展」(同:47)、「個性による学習活動の発展」(同:49)、自由研究の基礎としての十分な教科の学習活動(同:51)を、それぞれ「自由研究」の性格として挙げた。ただし、青木は「自由研究」の開始学年の根拠を、「児童の最も基礎的な学習が一応出来あがり、さらに多少とも知的に発達して自我意識の発生を見出すことのできる小学校四年以上に課するように考えられている」(同:50)と発達段階に求めたが、木宮は前述のとおり小学校と中学校および高等学校との教科の違いを挙げており、この点で両者は異なる。

両者の「自由研究」への見解が基本的に共通するのは、以下の諸経緯によると考えられる。まず、青木(同)の掲載誌『教材研究』2(4)は、木宮が巻頭言他(K1)を記した。同誌は、青木や木宮ら、文部省教科書局教材研究課の関係者が、創刊や編集に深く関与した(丸山ら2006:123)。同号の編集後記は、木宮乾峰と目されるイニシャルの署名(K・K生)を付し、以下のとおり記した。青木が同誌の中心人物だったことがわかる。

(略)本誌は、「学習指導要領」の編さんに関係せられた文部省の方々や、それに協力せられた先生方を煩わし、ここに学習指導要領についての解説や、教材の一覧や、さらに実際の指導はどうしてするか指導細案の立て(引用者注:原文「て」右90度回転)方などについての特集をして、先生方の御参考に供しようとしたのであります。

▲執筆に当られた方々は夫々の方面における権威者であります。殊に青木誠四郎先生は「学習指導要領」編さん委員会の委員長で、わが国におけるこの方面の第一人者であります。先生の「学習指導法の転換」及び「自由研究の心理学的根拠」の二編は極めて重要な論文であり、新教育を切り開くかぎであると思います。御熟読を御願い致します。

次に、「二二年の最初るとき(引用者注:1947年版一般編(試案)を指す)は、私は青木誠四郎先生のお手伝いをしていたが、二六年のときは『一般編』の責任者として、アメリカさんとの接触が多くなった」(K15)という回顧から、青木と木宮とは、1947年版一般編(試案)の編纂に際し、密接な関わりがあったといえる。

1-2. 「自由研究」、教科と教科外活動との関係：Fretwell (1931) の摂取

木宮は1948年半ばまで「自由研究」を論じた（K 3, K 4, K 5 など）。ところが同年9月の論文「教科と教科外活動」（K 6）では、「自由研究」ではなく、「教科外活動」を主題とした。同論文は、中等教育の教科外活動を扱った Fretwell, E. K. の著作（Fretwell 1931）を引きつつ、教科と教科外活動との関係を主に論じており、「自由研究」は部分的な言及にとどまる。よって同論文は、木宮にとって「自由研究」から教科外活動への転換点に位置する論考とみられる。なお、戦後の「教科外活動」の初出は、管見の限り、同年7月の青木（1948）である。刊行時期の近さや前項で示した両者の関係からみて、木宮の「教科外活動」の用例にも青木の影響がありうる。

木宮（K 6）は、「教科活動と教科外活動との間の線は、漠としているといわねばならない。すなわち、従前教科外活動と考えられたものも、今日多くは正規の教科課程の中に組み入れられ、その一部分となっている」（同：2）とした。教科外活動の課程化への認識がうかがえる。続けて、アメリカ合衆国の例を参考に、教科外活動と「自由研究」とのクラブ活動の異同を論じ、「教科課程構成上の問題から考えれば、わが国のクラブ組織による自由研究は、教科外活動の性格をもつものといってよいであろう」（同：6）と述べた。ここに、「自由研究」廃止、教科外活動の課程化といった、その後の変遷の端緒が認められる。とりわけ、「自由研究」における教科学習の発展的組織としてのクラブが教科外活動の性格をもつという見解は、クラブ活動とそれ以外の諸活動との課程化の違いを知るうえで興味深い。1947年版一般編（試案）「自由研究」は「当番の仕事」や「学級の委員としての仕事」等、1951年版一般編（試案）「教科以外の活動」は「児童会」「児童の種々な委員会」「児童集会」「奉仕活動」「学級会」等、それぞれクラブ活動以外の諸活動も例示した。

木宮（同）には引用元を明示しない Fretwell (op. cit.) からの「借用」が以下のとおり頻出し、同著への傾倒がうかがえる。「教科と教科外活動の関係は、教科の活動の全体から教科外活動はおのずと生まれ、そしてそこに再び帰り、それを豊かにするものであると考えるべきであろう」（K 6：4）は、いわゆる第二のテーマ（Fretwell op. cit.: 2）⁹⁾にあたる。運動競技、生徒の自治活動、文芸クラブへの言及（K 6：4）は、運動競技、生徒による集会、ラテン語クラブへの言及（Fretwell op. cit.: 4-5）と、内容も順序も酷似する。「教科学習における向い水

から、こんこんとして尽きない大きな教科外活動の流れがおのずと生じてくるのである」(K 6 : 5) は、Fretwell (op. cit. :13) と同義である。結語の「教科外活動は、新教育において開拓すべき沃野である」(K 6 :15) は、教科外領域 (extra-curricular territory) を未開拓地になぞらえ、そこに「道標」(sign-posts) を立て「方角」(sense of direction) を示すという Fretwell (op. cit.: 1) を意識した、と目される⁹⁹。

さしあたりここでは、1951年版一般編(試案)に先行した木宮による Fretwell (op. cit.) の摂取、および同著の内容と木宮の教科外活動に関する見解との酷似、これら二点を確認しておく。前述のとおり青木誠四郎の影響下で「自由研究」を教科学習の発展型とみなした木宮にとって、教科外活動は教科から生じて教科へ還るという Fretwell の主張は、賛同に値したといえよう。磯田(前掲:464-470)は中学校を中心に、「教科外課程」との関連で、文部省や1947および1951年版一般編(試案)が提起した、教科および教科課程(ないし教育課程)の概念を検討した。その過程で「フレッチウェル」(Fretwell)のテーゼを引き、『『教科』と『教科外』との相互作用ないし相互移行』(同:468)に関し、「文部省が積極的にこれを説いたようすはみられない」(同)とした。前述の二点は、磯田(同)の知見を更新すると同時に、初等教育と中等教育とを別個に扱う必要性をも示唆する。

1-3. 「自由研究」への評価

木宮の「自由研究」関連記事は、1947年版一般編(試案)刊行直後の1947-48年にかけて多い。その後は間を置き、1951年に再度増える。木宮の「自由研究」への言及は、その開始および廃止に際し主に行われた、といえる。

1951年の木宮の言には、短期間に実施された「自由研究」への評価が残る。座談会の記録には、「自由研究は、非常に効果があつて、大へんよかった所もあるが、誤解もあつて、あまりよく行われなかったように思われる」(座1:80)、「これ(引用者注:自由研究)を非常によく活用したところもありましたが、その反面やらなくて、子どもにどんな問題を撰ばすかと言うような点がさっぱり分からなかったと言うところもあります。(中略)自由研究と言う時間をもてあましたと言うところが少くありません」(座2:50)、「自由研究にはよい点が少なからずありました。これはどこまで□(引用者注:一字欠)残してやって行かねばなりません」(同:51)と、率直な発言がある。このように木宮は、「自由研究」は有効でよい

部分もあったが、「誤解」や問題の選定に苦慮したためあまり実施されず、時間をもてあます場合もあった、と評価した。「誤解」の一端は、青木他（1948）⁽⁴⁰⁾から推測できる。以下、「誤解」に関連すると思われる箇所を、抜粋して示す。

松村 （略）私の学校では組の三割位の子供は非常に能力が低い。何をやっても駄目だという子供がいる。そういう子供をどうしたらいいかという問題があると思います。

青木 能力が低くて何にもできないというのは先生のレベルが高過ぎるのではないですか。

松村 その点があると思います。

青木 自由研究は何かすばらしいことをやらなければならないという考えがあるのじゃないですか。（笑声）

柴田 自由研究という名前がいけないのじゃないですか。

松村 そうですね、自由時間とでもいったら。

青木 自由学習…

松村 研究というと何か一つの問題を研究しなければならないという風に考える。

木宮 自由研究だけが研究がついていて、他のものは学習といっているの、何か格別のことを考えるようになりそうですね。

野村 あの名前は苦心した。自由時間というとも何もやらないで……（笑声）
自由研究というと、出来ない子供でも何かやれることをやる。教科の学習のように平等に要求されるのでなく、大きい生徒でも紙を切ったり、簡単な絵をかいたりする。それでよろしいのだと思います。

出典：青木他（1948：22）。下線は引用者による。

この引用から、「自由研究」（free study）⁽⁴¹⁾創設時、日本語の名称決定に苦心した様子がわかる。にもかかわらず「研究」の名称は、実践の場で創設時の意図通りに受け取られず、「何かすばらしいことをやらなければ」等と、「自由研究」の名称自体が実践者の思考を抑制し、実践の幅を狭めた、となろう。これが「誤解」の一端と思われる。

2. 1951年版一般編（試案）における教科外活動の課程化：「教科以外の活動」の場合

2-1. 教科課程から教育課程へ

1951年版一般編（試案）「教科以外の活動」の検討に先立ち、関連事項として、1947年版一般編（試案）の「教科課程」から1951年版一般編（試案）の「教育課程」への用語の変化について、木宮の論を交えつつ概観しておく。

周知のとおり1947年版一般編（試案）は、「教育課程」ではなく「教科課程」を用いた。文部省が法制上「教育課程」を初めて用いたのは、1949年5月28日付通達「新制中学校の教科と時間数の改正について」（発学261号¹²⁹）とされる（林部前掲：9，飯田前掲：14）。その数ヶ月前、実現しなかった「学校基準法案」（1949年2月）に、「教育課程」の語が認められる（稲垣前掲：231-233，258-263）。同年6月1日、文部省設置法により初等中等教育局が新設され、同局の初等教育課に教育課程係がおかれた（同：227）。

木宮による「教育課程」の初出は、著書『カリキュラムの編成』の序文中、「カリキュラム（教科課程，または教育課程）」（K7：3）と目される。同書は「学科課程又は教科課程」から「教育計画」「教育課程」へと、カリキュラムという語の意味の変化を述べた（同：11）。続けて「教育計画」を「教育の制度や財政，さらに建築等も含まれるように思われるから広義に失するかと思う」として退け、「漢字を当てるとすれば『教育課程』が適切かと思われる」が、「原語そのものが普及し，教育者間の日常語となって来ている」ので，同書では「強いて日本語を用いず，カリキュラムという言葉をそのまま用いて行きたい」とした（同）。これらは「発学261号」に先行し，前述の「学校基準法案」とほぼ同時期の用例である。他方，『カリキュラムの編成』より一ヶ月先に『新しい中学校の手引』（文部省1949）が刊行されたが，この時点で同書は「教科課程」をまだ用いていた。

木宮は教科外活動に関し，「カリキュラムは，学校の指導の下に子ども達の発達に役立つところの活動の全体のプログラムである」，「かように，広い意味にカリキュラムを解するならば，いわゆる学問に関する経験のみでなく，いろいろなレクリエーションの経験や，遠足，集会，学芸会といったようなもろもろの活動も，社会科や算数数学の学習と同様にカリキュラムの中に入ることになる」（K7：13-14 下線は引用者）と言及した。これは，カリキュラムという概念の拡張にともない，教科外活動がカリキュラムに包摂されうる，という見解の提示に他な

らない。教科学習の発展としての「自由研究」とは別の経路を通じ、教科以外の諸活動が課程化される過程での一見解として、注目すべきであろう。

2－2.「教科以外の活動」の課程化

「教科以外の活動」の成立に関し、「発学261号」から1951年版一般編（試案）刊行まで、関連事項を整理して次ページの表に示す。

表中、まず、1950年6月の教育課程審議会答申に注目すべきだろう。同答申は、「3 自由研究は、実施上の経験に鑑みてこれを廃止するのを適当とする」、「4 新に、教科以外の活動の時間を設ける。この時間は、学校の指導の下に、児童全体の会合、自治会、遠足、学芸会、種々なクラブ活動、その他いずれの教科の活動とも考えられないが、しかし、教育的に価値ある活動を営むための時間である。この種の活動は、現に学校が実施しており、かつ教育的に価値があるから、そのための時間を特に設ける必要がある」（稲垣前掲：281－284による。下線は引用者）と、「自由研究」の廃止と「教科以外の活動の時間」の設置とを提起した。引用中の下線部は、前述した木宮の「レクリエーションの経験や、遠足、集会、学芸会といったようなもろもろの活動」と部分的に重なる。また、同答申はもっぱら小学校の内容が中心であり、中学校は含まれなかった。この理由は後述する。

次に、同年10月の通達「学習指導要領一般編中小学校の教科と時間配当」（文初初第558号）が続いた。同通達を木宮は、「学習指導要領一般編の中間発表」（座2：3）と位置付けた。その後、同通達は『文部時報』『初等教育資料』に相次いで転載された。『文部時報』881には、「最終的なものではありませんから、教育職員その他からいろいろ御意見を寄せられることを希望します」、「この全体は命令的なものでなく参考資料であることを申しそえます」という文章を付して転載されたが、この文章は『初等教育資料』10になく、表題囲みに「中間発表」とあるのみだった⁽¹³⁾。同通達中、「教科以外の活動」に注目すると、用語の不統一や不徹底が目立つ。たとえば「教科以外の教育的に有効な活動を行う時間」、「教科と教科以外の活動」、「各教科の学習や特別教育活動」、「教科学習や教科以外の活動」、「教科の指導や特別教育活動の指導」と、実に様々である。見出しには「自由研究の時間を廃し、新に特別教育活動の時間を設けたことについて」、「特別教育活動の時間」とあり、この時点では「特別教育活動」がひとまず正規の名称だったと解せよう。

表 1951年版一般編（試案）「教科以外の活動」までの略譜

年 月	文部省・学習指導要領の関連事項	木宮乾峰の関連事項
1949. 5	通達「新制中学校の教科と時間数の改正について」（発学261号，1949. 5. 28）	
1949. 6	初等中等教育局発足	初等中等教育局初等教育課に所属
1949.10	教育課程審議会発足	
1950. 4	教育課程審議会発足 ※文部省設置法の一部改正により従前の同審議会を廃止，改めて設置（稲垣1971：237による）	
1950. 5	『初等教育資料』創刊	『教材研究』5(5)で休刊
1950. 6	教育課程審議会答申「小学校の教育課程をどのように改善すべきか」，自由研究の廃止および「教科以外の活動の時間」設置に言及	
1950. 7		無署名記事「教育課程係便り」『初等教育資料』3 教育課程審議会で小学校の教育課程の改善が議論され，5月20日現在で結論に近づきつつある旨，言及有り ※1950年5月当時，木宮は教育課程係に所属
1950. 9	「学習指導要領の改訂の中間報告 教育の一般目標について」，『初等教育資料』5（木宮署名）	木宮による巻頭言「地方のコース・オブ・スタディの編修」『初等教育資料』5
1950.10	通達「学習指導要領一般編中小学校の教科と時間配当」（文初初第558号）	
1951. 1	文初初第558号通達，『文部時報』881に掲載	
1951. 2	文初初第558号通達，『初等教育資料』10に掲載	木宮乾峰「教育目標の明確化と教育課程の改正について」『文部時報』882
1951. 3		座談会「新学習指導要領の要点をきく」『教育技術』5(12)
1951. 4	「学習指導要領改訂の経過」「学習指導要領一般編の改訂」『初等教育資料』11（木宮署名）	第5・6回 IFEL 講師／木宮乾峰『改訂小学校教育課程の解説』（新光閣）刊行／座談会「特別課外教育を語る」『教育研究』6(4)
1951. 5	大野（連太郎）署名「相談室」『初等教育資料』12，文部省では小学校に関し特別教育活動の語を用いない旨を明記	
1951. 7	学習指導要領一般編（試案）刊行，「自由研究」廃止，「教科以外の活動」導入	木宮乾峰「小学校の特別教育活動と時間配当」『カリキュラム』31

翌1951年2月には、木宮による「教育目標の明確化と教育課程の改正について」が、『文部時報』882に掲載された。末尾から1950年12月27日に執筆を終えたと思われる（K11：6）。この記事は「教科以外の時間」ではなく「特別教育活動」を用いた。また、「特別教育活動の時間が特に規定されていないことについて時おり質問を受けることがある」（同：5）とした。前年の教育課程審議会答申の「教科以外の活動」と同様、通達「文初初第558号」（1950.10.28）も「特別教育活動」の実施時間数を示さなかった。教育課程審議会答申の「教科以外の活動」は、通達「文初初第558号」を経て、1950年末の木宮による執筆の時点では初等教育課でも「特別教育活動」へと用語が変更されていた、といえよう。

1951年3月の座談会記録（座1）も「特別教育活動」を用いた。その性格規定は、次の木宮の発言にみえる。中学校と同名でも、自由研究の継承、および低学年としての独自性や生活合科学習の影響といった、小学校独特の特別教育活動の性格規定をうかがえる。

（略）低学年では、生活合科学習、つまり一つの単元で流れて行く。流れとしての時間を算定するのはどうでしょうか。遠足を行うについても、その目的によっていろいろ違って来る。目的のはっきりしない遠足を行うのはいけない。もしも目的のはっきりしないものを行うとしたら、特別教育活動の方でやればよい。（座1：79）

今まで自由研究で行われていたもので、教科にないもの、しかも教育上大切なものであると思われるものを設けておく必要がある。（中略）仮にこれを特別教育活動とした。しかし別に非常に変わったものではない。まあ教科全体に対して、区別するために設けた名前である。この中に自由研究で行われていたものが入ることになる。（座1：80）

この座談会記録には、興味深い点が二つある。第一点は、実施時間数を明示しなかった理由である。座談会で木宮は、次のとおり発言した。

今度の中間発表（引用者注：通達「文初初第558号」を指す）では%も時間数も示さない。という理由は日本の学校というのは、文部省で一たん示すとなる

と、その通りやらねばならぬことになって、どうしてもこれを強行する。またこの特別教育活動を相当大きくとり上げる学校では、時間の余裕がなくなるということになる。それで各学校でやっていただくことにした。(座1:80)

この発言から、時間の余裕に加え、全国一律の基準の適用、およびそれを運用する各学校の「強行」に対する懸念がうかがえる。別の記事(K11)は、「特別教育活動の時間」が規定されていない理由として、同時間は教科のグルーピングによる四類型の経験すべてに関係すること、各学校により活動のとりあげ方や指導の仕方は一様に規定されず、教科学習よりも一層大きな幅があることを、それぞれ挙げた。前述の座談会の発言とこの記事とを比べると、座談会での発言はより現実的な見解を示しており、興味深い。

第二点は、小中の違いに関する次の発言である。すなわち、「小学校の分は、中間発表(引用者注:「文初第558号」を指す)をしたが、中学・高校の方はそのままにしておいた。中・高の方は、昨年五月二十八日に発表した(引用者注:1949.5.28通達「発学261号」を指す)ので、大体同じで差支えないと考えたからです。問題になるのは、主として小学校の教育課程です」(座1:78)と。小学校のみ時数配分を%で示した点も、「中学校は、改正しません。中学にも問題点があるので、その中(ママ)研究を始めることになりましょう」、「中学のは、今回は間に合わなかった」(同:79)との発言が残る。1950年6月の教育課程審議会答申の内容が小学校に限られた旨、前述した。また、1951年版一般編(試案)編修委員21名中、文部省事務官は2名(大野連太郎、木宮乾峰)、いずれも初等教育課所属だった。以上の発言および諸事実より、同(試案)の改訂は小学校と中学校とが十分連動せず、しかも小学校すなわち初等教育課主導で進められた、という経緯が示唆される。

1951年4月の座談会記録(座2)では、教科外活動の名称に関する木宮の発言がある。同記録の用語「特別課外教育」は、この資料以外では未見である。文責は速記者(同:54)、他方で同記録掲載誌の巻末は「特別教育活動」としており、速記の乱れも疑われる。仮に「特別課外教育」を「特別教育活動」と同じとみれば、次の木宮の言が注目される。

この特別課外教育と言うのは、何か特別のものを扱うような意味を感じま

すが、私はこのことではいろいろ考えて見ました。（イ）教科以外の活動
（ロ）教科外活動 （ハ）エキストラカリキュラム 何か適当な名前がないか
と考えましたが、一まず、中等教育局（ママ、中等教育「課」か）でもやって
いる「特別課外教育」と言うことで発表することにしました。（座2：52）

発言中、教育課程審議会答申が示した「教科以外の活動」の他、「教科外活動」、
および「エキストラカリキュラム」が、それぞれ教科外活動の名称案として挙げ
られた。いずれも、extra-curricular activities を意識したと目される。特筆すべ
きは、「中等教育局（ママ）でもやっている」という、「特別課外教育」命名の理
由である。1951年版一般編（試案）での教科外活動の導入に際し、実務上は小学
校での名称を中学校にそろえる意図があったと考えられるからである。同様の趣
旨は、同年4月の著作（K13：43）中、「教科以外の活動」に関する一文、「教科
とならんで、何か名称が欲しいというので、とりあえず中等学校で用いている特
別教育活動という名前を拝借して、それを用いよう」にもみえる。

同じく4月の「学習指導要領改訂の経過」「学習指導要領一般編の改訂」（K12）
では、「教科以外の特別教育活動の時間を設ける」と、再び表記にゆれが生じた。
「遠足、運動会、学芸会、音楽会、その他どの教科の学習ともいえないが教育的に
価値あるいろいろな活動が加えられる。教育（ママ、科か）以外の特別教育活動は
学校によって大きな差があるから、学校毎にその適切な組織とそれに用いる時間
を定めることになる」（同：8）という文言は、前年の教育課程審議会答申「教科
以外の活動」の文言と、部分的に重なる。

そして翌月、相談への回答の体裁で、次の文章が『初等教育資料』12に掲載さ
れた。

（略）小学校では、教育課程は教科の学習その他児童の心身の発達に有効な
諸活動および経験から成ると定義され、教科以外の活動を称して特別教育活
動と呼んできた。しかし、小学校におけるこの種の活動は、中等学校の場合
と異り、教科の活動と不離の係にあり、これに特定の名称を与えることは
種々の誤解を招くおそれもあるから特別教育活動なる名称は文部省では小学
校に関しては今後用いないことにした。（大野1951、ゴシックママ）

このように、小学校の教科外活動の名称として「特別教育活動」を今後文部省は用いない旨を宣言し、その理由として「中等学校の場合と異り」云々と、初等教育と中等教育との間にある教科の性格の違いを挙げた。同年8月『初等教育資料』15「あとがき」も、「文中『特別教育活動』という名称を使用しているが、この名称については、第十二号でふれておいたとおりである。便宜上『いわゆる』ということわりがきをつけてあるのは、現場ではこの名称を多く用いているからである」とした。当時、学校関係者の多くは、「特別教育活動」、ないし略称の「とっかつ」（大内前掲：81）を頻用したと目される。この点、木宮（K13）による次の指摘がある。大野（前掲）に先立ち、文部省として小学校で特別教育活動の名称を用いないと明記するとともに、教科との並立をその理由とした指摘であり、注目に値する。

特別教育活動といったことばを用いて、教科と並立させて枠をはっきりさせると、何が入るとか入らないとかいった議論で無益に疲れてしまうし、また、そのようなことばを用いると用いないとで、別にカリキュラムの進歩に関係するとも思われませんか、文部省の学習指導要領では、用いないことにしたのです。（K13：44）

1951年7月、『カリキュラム』誌は、木宮の「小学校の特別教育活動と時間配当」を掲載した（K14、6月15日印刷、7月1日発行）。筆者が確認した限り、同誌上、木宮による記事はこれのみである。書き出しに《学習指導要領編集委員の意図をきく》とあり、木宮は学習指導要領編集委員の代表扱いだった。木宮は、アメリカ合衆国の諸研究を参照して日本の「コア・カリキュラム」に慎重な見解（K8など）を示しており、コア・カリキュラム連盟と同誌とは疎遠だったと推察される。同記事には「求めに応じて」（K14：68）とあり、同誌関係者の石山脩平ら⁴⁴から木宮に執筆依頼があったかもしれない。同記事には「この案の立案者は（中略）予想しているのではないかと思われる」（同：70）、「文部省としては（中略）と呼ぶことにしたということである」（同）等と、迂遠な言い回しが目立つ。間接的な表現を意図的に用い、木宮個人の主張を薄めるための配慮かと思われる。

この記事（K14）は前年の通達「文初初第558号」による改訂学習指導要領の「中間発表」にもとづいており、一箇所「特別教育活動」を「教科以外の活動」と

した（同：70）ほかは、「特別教育活動」を用いた。対照的に、同時期発行の1951年版一般編（試案）は、小学校「教科以外の活動」、中学校および高等学校「特別教育活動」と、明確に区別した。同（試案）と『カリキュラム』の木宮記事とを比べると、教科外活動に関する表記は、同（試案）刊行間近まで「ゆれ」があったと示唆される。この点、次の叙述が注目される。

（略）特別教育活動ということばは、何か特別なものを意味するのではなくて、カリキュラムの全体に対する特殊を意味している。それは、国語や算数が、全体のカリキュラムに対して特殊な領域といわれるのと同様に考えるべきであろう。しかし、優れた表現であるとはいえない。もっとよい名前が発見されるならば、それを用いるべきであろう。（中略）文部省としては、適切な名前が発見されるまでは、小学校に関する限り、その場合に応じて、「その他の活動」とか、「教科以外の活動」とか、「教科として組織し難い活動や経験」とか、「児童会やクラブ活動など」と呼ぶことにしたということである。しかし、学校としては、これでは不便であろうから、特別教育活動あるいは日常生活課程、その他適切な名前をつけて呼ぶ必要があろう。だがその際、あくまでも小学校のカリキュラムとは何か、それはどのような特質をもっているかということを忘れないことが肝要である。（K14：70 下線は引用者）

この引用は木宮（K13：44）や大野（前掲）と同義だが、小学校では場合に依り「特別教育活動」を含め多様な呼称を適切に用いるという現実的な対応を認めた。下線部にある小学校カリキュラムの特質の強調は、前述した小中の差とやはり通ずる。

そして同年7月、一般編（試案）が刊行され、小学校「教科以外の活動」、中学校および高等学校「特別教育活動」の導入に至った（7月1日印刷、10日発行）。この刊行期日は、「改訂の仕事の進行中に、種々新たな問題が発生したために」（座2：6）、同年2月刊行という当初の計画よりも遅れ、「五月頃にはほぼ、学校にお届けすることができるように目鼻がついている」（同）とされたが、さらに遅れて7月刊行となった。「種々新たな問題」の詳細は不明であるが、教科外活動に付す名称の混乱もその一つだったかもしれない。

3 結論：日本における教科外活動の課程化の一過程

本稿の検討の結果、1951年版一般編（試案）の小学校「教科以外の活動」の成立を日本における教科外活動の課程化の一過程としてみた場合、以下の結論が導かれよう。

第一に、青木誠四郎による理論的主導のもと、教科の発展学習を軸に新に構想された「自由研究」は、1951年版一般編（試案）で「教科以外の活動」のクラブ活動へと形態も性格も変え、教科外活動の一部として残った。クラブ活動以外の集会や各種学校行事といった教科以外の諸活動は、すでに「自由研究」中に「当番の仕事」等として萌芽的に例示されていた。それら諸活動の課程化にあたっては、アメリカ合衆国の文献を通じ、当時の文部省関係者、とくに1951年版一般編（試案）の改訂担当者だった木宮乾峰による、「自由研究」より広範な「教科外活動」概念の摂取が影響した、と考えられる。

第二に、小学校「教科以外の活動」は、中学校および高等学校「特別教育活動」との一種の緊張関係の下で構想され、両者の厳密な区別により成立した。この区別は、各学校段階での教科の性格の相違、すなわち、初等教育と中等教育とは教科の性格が異なるため教科外活動の課程化も異質である、という認識による。中等教育の場合、従来の教科学習を念頭に、教科外活動は「教科ではない」という性格により規定できた。ゆえに教科外活動は教科とは別に存立した。他方、当時木宮は、初等教育の教科を中等教育のそれと同一視できないとした。初等教育の場合、教科と教科外活動とは未分化で、教科外活動はどの教科にも関係しうるとされた。前述の遠足をめぐる発言に象徴的に示されるとおり、目的意識の有無により、小学校の遠足は教科にも「特別教育活動」にもなりえる、と彼は考えた。各学校段階の相違の端的な例は、教科外活動の名称をめぐる紆余曲折にみられた。

これまで文部省の一事務官とされてきた木宮は、1951年版一般編（試案）の改訂前後、著作に加え、『教材研究』誌を中心に、諸雑誌で論考を精力的に発表した。この基本的な事実が、本稿の検討によって確認された。木宮の主な発表媒体だった『教材研究』誌の詳細はあまり知られず（丸山前掲：126）、木宮による記事の大半は看過され、詳細に検討されてこなかった。同（試案）改訂に際し、彼が事務官僚（bureaucrat）だった経緯はこれまでも知られてきた。本稿の検討結果によれば、彼は専門的な学識を有する技術官僚（technocrat）としても同（試案）に携わった、と付言できよう。

本稿は「教科以外の活動」の成立までを扱った。その後、「教科以外の活動」に関し、文部省は普及を図った。この過程の解明が、次なる課題である。

註

- (1) 研究に際し、科学研究費補助金（基盤研究（C）、22531010）を一部用いた。以下、主に西暦を用い、引用中の旧字体を新字体に、表記は現代かなづかいに変更した。
- (2) 以下、原則として学習指導要領は略記し、元号を省略した。
- (3) この用語の変化は2－1で扱う。
- (4) GHQ/SCAP, CIE Conference Report（Reporter: Jeidy, P., 18 September 1948, CIE(A)-02961）による。以下、報告者、日付、カメラNo.－シートNo., の順で示す。
- (5) 木宮乾峰の履歴およびカリキュラム論の概要は、別稿を期すこととしたい。
- (6) 表記の簡略化のため、以下、木宮による論文等は、次表の略号により記した。

表 木宮乾峰による論文等の略記一覧

略記	刊行年月	論文・著作・座談会等の名称	掲載誌巻号、出版社	ページ
K 1	1947. 5	「学習指導要領」の特集に当って	『教材研究』2(4)	1
K 2	1947. 6	学習指導要領を読む	『教材研究』2(5)	34－37
K 3	1947. 7	自由研究について	『時事通信内外教育版』39	455－457
K 4	1948. 1	自由研究の誘導	『教材研究』3(1)	12－17
K 5	1948. 8	自由研究の指導	『農業教育資料』2(8)	3－7
K 6	1948. 9	教科と教科外活動	『教材研究』3(9)	2－7, 15
K 7	1949. 3	『カリキュラムの編成』	有朋堂	—
K 8	1949. 8	コア・カリキュラムの現段階	『革新教育』1(3)	10－14
K 9	1950. 5	美しい果実は一度に収穫しえない	『教育現実』2(4・5)	23－27
K 10	1950. 9	「地方のコース・オブ・スタディの編修」, および記事「学習指導要領の改訂の中間報告 教育の一般目標について」	『初等教育資料』5	表紙裏, 4－5
K 11	1951. 2	教育目標の明確化と教育課程の改正について	『文部時報』882	2－6
座 1	1951. 3	新学習指導要領の要点を聞く	『教育技術』5(12)	77－82
座 2	1951. 4	特別課外教育を語る	『教育研究』6(4)	50－54
K 12	1951. 4	「学習指導要領改訂の経過」, 「学習指導要領一般編の改訂」	『初等教育資料』11	5－6, 6－9
K 13	1951. 4	『改訂小学校教育課程の解説』	新光閣	—
K 14	1951. 7	小学校の特別教育活動と時間配当	『カリキュラム』31	68－70
座 3	1954. 7	回顧と展望 一五十号の歩みによせて一	『初等教育資料』50	31－35
K 15	1968. 4	初等教育課勤務のころ	『初等教育資料』224	61

- (7) 占領期メディア データベース化 プロジェクト委員会（代表・山本武利）作成「占領

期新聞・雑誌記事情報データベース」を参照した。URL：<http://m20thdb.jp/>

- (8) 「どこでも、可能なところで、教科外活動は教科課程の学習から生まれ出て、そしてまた教科の学習に戻ってそれを豊かにすることが必要である」(山口2000：7)。
- (9) 「自由研究」に関し、次の文章も注目される。すなわち、「各教科の基礎的な陶冶と平行して、個性を生かして行くところに自由研究の役割があると思う、(ママ) 教科学習の進展は自由研究の必要を生み、自由研究によって個性の伸張が期されると同時に、その自発的創造的な学習態度がまた教科学習に反映してそれを生かして行くようになるべきだと思う」(K 3：457) と。1947年版一般編(試案)刊行から数ヶ月の時点で、木宮は各教科と「自由研究」との関係を、いわば「相互補完的で、相互還流的」(山口前掲：8, 13) とみていた。ただし、この時点で木宮が Fretwell (1931) を参照していたかどうか、定かではない。
- (10) 青木他(1948)は、東京第二師範男子部附属で実施された、座談会「自由研究のあり方」(1947年11月11日)の記録である。出席者は計11名、発表順に青木誠四郎(文部省教科書局教材研究課長)、野村武衛(文部省学校教育司視学官)と続き、9番目に木宮乾峰(文部省教科書局文部事務官)の名がある。青木の発言に「野村先生どうでしょうか。この自由研究を最初考えられたときどんなお考えであったかを一つ御話し下さいませんか」(同：19)とあり、野村武衛が「自由研究」創設に携わった経緯がわかる。
- (11) “free study”の語は、CIEのConference Report中、青木誠四郎の名とともにみえる(Reporter: Harkness, K. M., 10 December 1946, CIE(A)-00701)。
- (12) 通達「発学261号」は、坂口(1999)に詳しい。坂口(同)にない資料として、同通達の全文に当時の中等教育課事務官による解説を付した、水谷(1949)がある。
- (13) 両者は表記の相違も多い。正誤表を付した(K 14：43)ともされる。
- (14) 1947年8月、教科書局第一編修課事務官馬場四郎、教材研究課課長事務官石山脩平、そして同課事務官(調査係主任)が木宮乾峰だった(西崎1947：20, 22)。『教育現実』誌(1950.5)には、馬場(国立教育研究所員)の提案をうけた木宮(K 9)がある。当時同誌は石山脩平(東京教育大学教授)を編集委員会主幹とし、馬場も編集委員だった。馬場(1952：160-166)には、カリキュラム研究者を中心に70余名の人名録がある。うち文部省関係者は木宮(初等中等教育局)と井坂行男(初等中等教育局、東京文理科大学講師)のみである。石山、木宮、馬場、三者の所属を越えた交流が示唆される。

文献(注(6)に略記で示した木宮関連の記事等を除く)

青木誠四郎1947「自由研究の心理学的根拠」『教材研究』2(4), 47-54

——— 1948「教科外活動について」『職業科：新しい中学』1(4), 3-8

青木誠四郎、野村武衛、黒澤得男、山崎巳代治、佐藤隆、松村謙、柴田秀雄、藤田新吉、木宮乾峰、飛松正、菅野信正1948「自由研究のあり方」『教材研究』3(1), 18-26

馬場四郎編1952『カリキュラム辞典』七星閣

Fretwell, E. K. 1931 *Extra-Curricular Activities in Secondary Schools*, Houghton Mifflin Company.

林部一二1949「特別教育活動(一)」『ガイダンス』1(8), 9-15

- 飯田芳郎1960「教育課程における特別教育活動・学校行事等」『文部時報』995, 12-20
- 今泉朝雄2007「学習指導要領における教科外活動の位置付けに関する一考察」『教育学雑誌』(日本大学教育学会) 42, 13-27
- 稲垣忠彦1971「1951年の学習指導要領の改訂」肥田野直, 稲垣忠彦編1971『教育課程(総論)』(戦後日本の教育改革6) 東京大学出版会, 227-256
- 磯田一雄1971「学習指導要領の内容的検討(二)」肥田野直, 稲垣忠彦編1971『教育課程(総論)』(戦後日本の教育改革6) 東京大学出版会, 415-470
- 河原尚武1992「戦後教科外教育領域の成立と展開 (I)」『鹿児島大学教育学部研究紀要』教育科学編(43), 169-184
- 前田一男1993「『教学刷新』の設計者・伊東延吉の役割」寺崎昌男・編集委員会共編1993『近代日本における知の配分と国民統合』第一法規, 368-388
- 丸山剛史, 尾高進, 志村聡子2006「戦後教育改革期における教育課程改革と教材研究会編『教材研究』誌」『工学院大学共通課程研究論叢』43(2), 121-134
- 宮坂哲文1947「合衆国中等学校における課外活動の発展」『教育学研究』15(1), 38-64
- 1949a「特別課程の計画」『高校教育』2(7), 7-13
- 1949b「アメリカにおける最近の課外活動問題」『教育』3(11), 42-50
- 1950『特別教育活動』明治図書
- 1959a「教科外活動の教育課程化ということ」『生活指導』4=1975『宮坂哲文著作集Ⅲ』明治図書, 84-90
- 1959b「学習指導要領の特別教育活動観(小学校)」日本教職員組合教育文化部編
- 水谷統夫1949「中学校カリキュラムの改正について」『職業指導』22(7), 4-10
- 文部省学校教育局編1949『新しい中学校の手引』明治図書
- 日本教育新聞編集局1971『戦後教育史への証言』教育新聞社
- 西崎博吉1947『文部省職員録』(日刊教育情報290附録) 教育事情調査研究所
- 奥本繁1998「特別教育活動における『自由研究』再考」『國学院短期大学紀要』16, 5-47
- 大野(連太郎)1951「相談室」『初等教育資料』12, 47
- 大内茂男2001「戦後『特別活動』創世期の思い出」『日本特別活動学会紀要』9, 80-81
- 坂口謙一1999「統一的『職業科』構想から『家庭科』との複合化への転換」『高知大学教育学部研究報告』第1部(58), 1-23
- 関川悦雄1992「課外活動の戦前と戦後の取扱い」『研究紀要』(日本大学人文科学研究所) 43, 109-127
- 1993「特別活動の成立の歩み(1)」『研究紀要』(日本大学人文科学研究所) 46, 77-91
- 志村明善2001「特別活動の本質1」『教育研究』(青山学院大学教育学会紀要) 45, 101-112
- 高橋英児1996「戦後『自由研究』の再検討」『教育学研究紀要』(中国四国教育学会) 42(1), 226-231
- 山口満2000「『フレッツェルのテーゼ』の今日的意義」『教育学研究集録』(筑波大学大学院博士課程教育学研究科) 24, 7-14

(2010.11.26)

Curricularization of Extracurricular Activities in the General Part of the Course of Study (tentative, 1951 (Showa 26)): based on Kempo, Kimiya's Articles

Tomomi NETSU

Curricularization in this article refers to the process where extracurricular activities are subsumed within a curriculum, following the extended concept of curriculum. The objective of this study is to review the ideas stated in the articles written by Kempo, Kimiya (1904–2000), an official of the Ministry of Education who was in charge of the revision of the general part of the course of study (tentative, 1951), in order to clarify the process of curricularization of extracurricular activities in Japan. After the revision (1951, tentative), the school subject “free study”, in the general part of the course of study (tentative, 1947), was abolished and “extra-subject activities” in elementary school and “special curricular activities” in junior high school were newly introduced in the regular curriculum as extracurricular activities.

Previous studies were insufficient in the consideration of the general part of the course of study (tentative, 1951) and other historical materials of the same period. Furthermore, those studies not only almost equated primary education with secondary education but focused only on secondary education in their discussions. The focus of this article is especially on the “extra-subject activities” in elementary school, which have not been reviewed in detail. About the curricularization in the 1951 revised version (tentative), particularly about the establishment of the “extra-subject activities” in elementary school, this article looks at Kempo, Kimiya, an official of the Ministry of Education of the time who worked on the revision under the occupation of GHQ.

As a result of the review, the findings about the 1951 curricularization (tentative) were clarified as follows:

First, a school subject “free study” in the 1947 version (tentative), which had been conceived based on the theoretical initiative of Seishiro, Aoki as the advanced learning of subjects, changed in the 1951 version (tentative) its form and quality to become club activities as extracurricular activities, remaining as such. The background of this fact was that Kempo, Kimiya adopted the concept of extracurricular activities that was wider

in scope than free study through the literature produced in the United States.

Second, “extra-subject activities” in elementary school was conceived as some kind of opposition to “special curricular activities” in junior high school and high school and thus established in strict distinction based on the idea that the nature of subjects differs between each school phase. At that time, Kimiya argued that it would be impossible to equate subjects of primary education with those of secondary education because distinction between subjects and extracurricular activities could be unclear in primary education and thus extracurricular activities could relate to any subjects in primary education.

It is an issue in the future to clarify the diffusion process of extracurricular activities promoted by the Ministry of Education after the establishment of the general part of the course of study (tentative, 1951).